

平成28年度
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	能勢町商工会	
	代表者職・氏名	会長 平岡光生	
	所在地	〒563-0352 大阪府豊能郡能勢町大里142	
	担当者	職・氏名	事務局長 森村清夫
		連絡先	電話番号（直通）： 072-734-0460
Fax： 072-734-2286			
		E-mail： nosesci@ivy.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和41年12月10日 4人（うち経営指導員 4人） 能勢町 385事業所 280事業所 317事業所（組織率82.3%） 平成27年12月31日現在	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し、維持し、又は運用すること。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。 ⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行なうこと。 ⑨輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑪行政庁等の諮問に応じて答申をすること。 ⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行なうべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 ⑭行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑮前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町の事業所数は385社（平成26年経済センサスより）であり、平成24年経済センサスでの413社から2年間の間に6.7%も減少している。また事業所のほとんどが従業員20人未満の小規模事業者であり、地場産業といわれるものもない状態である。また人口も減少傾向が続いており、少子高齢化が進むにつれ、事業環境は年々厳しくなっている状況である。また、軌道がなく交通手段はバスかマイカーであり、車社会が浸透してる中、車で15分から30分以内の近隣に大型商業施設が多く存在することも、事業環境をさらに厳しくすることとなっている。

一方、大阪市内、京都、神戸の3地点からいずれも車で1時間という利便性があり、大阪では珍しい昔ながらの里山風景が残る環境豊かな街でもある。

このような状況下で、地域の特性を把握した中で優位性を最大限活かした事業支援が必要であり、また取り組まなければならない課題でもある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地場産業が見当たらない中にあるのは、重点施策が見つけない状況である。そこで、事業の継続性の観点からも地域の特性や優位性を認識し、それを活かした事業支援が最も効果的であると考えます。豊富な地域資源、都市部から比較的近い地理条件、昔ながらの里山風景、歴史や伝統文化の存在等々の優位性を活かした事業支援を盛り込んだ地域活性化策が必要であり求められているものであるため、それに向かってできる支援を積極的に展開していきます。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内には大きな企業が存在せず、従業員20人以下の小規模事業者であり、そのほとんどが従業員5人以下の零細事業者である。その中で事業主の高齢化と後継者不足により「自分の代だけで事業は廃業する」企業がかなりの割合で存在する。事業経営にいろいろな意味で限界を感じる事業者が多く、先行きに明るさが見えない状況が続いている。その中で、すこしでもやる気を持たれている事業者を対象に、この「能勢町」「大阪の北の端」「大阪のてっぺん」の現状を把握検討し、地域性に則した活性化策を策定実行することにより、「事業経営も積極的に取り組めば魅力あるもの」ととらえられるような事例を数多く創出し、事業者の経営発達と地域活性化を目指します。

(4) 事業の目標

アベノミクスにより景気は持ち直しつつあり明るい兆しが見えてきたと言われてますが、小規模事業者にとってはまだまだ実感として捉えられるものではなく、管内では少子化が進むと同時に交通の利便性の悪さなどから地区外への転出も続き、人口の減少が続いています。それらがたちまち売り上げの減少に直接的につながっている事例や、事業者自身の後継者不足の問題など事業を取り巻く環境は大変厳しさを増している状況です。そのような中で経営相談支援事業や地域活性化事業を積極的に進め、事業者が抱えている問題点を探り出し、いろいろな施策を活用し支援を行って問題の解決をはかります。また、地域資源を活用した地域特産品の開発を進め、地域の活性化をはかることを目標とします。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

「経営相談支援事業」や「地域活性化事業」を積極的に実施することにより地域小規模事業者の減少傾向に歯止めをかけ地域経済が維持そして拡大していく事につながる。相談支援事業などきめの細かい地道な支援を行っていく事で事業所を元に地域コミュニティーを形成し地域活性化を促すことにつながる。また、本事業が実施されない場合は小規模事業者が困っている状況を解決できなくなることや諸事情に迅速な対応ができなくなり事業継続にも更なる悪影響を及ぼすことになり、そうなれば地域の振興発展にも支障を来すことが考えられる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	90	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	4	支援	金融支援（経営指導型）	25	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	20	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	35	支援
人材育成計画作成支援	6	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	10	事業分野
創業支援	2	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	20	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	7	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	88	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	90				
<p>日常の窓口で行う各種相談から課題を見つけ出しカルテ化するのはもちろんであるが、それ以外でも巡回相談を強化して、できる限りの手段を使って事業者のニーズを汲み上げ、その中から経営課題を掘り起こし、小規模事業者の支援強化をはかるとともにカルテ化を推進する。また、地域活性化事業にかかる取り組みの中よりそれにかかわる事業者が抱える個々の課題についても、積極的に問題解決に取り組みカルテ化につなげると共に、管内の事業者について現況からステップアップし更なる経営の強化を目指します。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>アベノミクスの失速感が強まる中、小規模事業者の置かれている状況は厳しさを増すばかりで、個々の事業者が抱える問題は非常に多様化かつ複雑化しています。その中で、協会としては特に課題内容を迅速かつ正確に把握し、その課題に対して適正な指導により問題解決へとつなげる努力をします。そしてまた、その分野に通じた専門家や各種支援機関を積極的に活用して、事業者の抱える課題について迅速かつ丁寧な指導を手がけることで、事業者の満足度の向上を目指します。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	相談件数	50	税理士による税務問題の専門相談会	
労務相談	継続	相談件数	5	社会保険労務士による労務関係の専門相談会	
法務相談	継続	相談件数	11	弁護士による法律の専門相談	
経営相談	継続	相談件数	15	中小企業診断士による経営専門相談	
融資相談	新規	相談件数	9	日本政策金融公庫担当者による融資相談	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>近年複雑多様化した課題を抱え自主的に相談することもできず、ひとりで悩んでいる事業者が多くなってきている。今では、インターネットの普及によりある程度までは自力で解決できることもあるが、専門家による個別集中的な指導を実施し、温かく丁寧な助言をすることで課題解決へと導くと共に、事業に対する現在および将来への不安を少しでも低減解消して展望を開き、積極的な事業展開へと繋げる。</p>					

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			3,834,075
	のせ地域資源のビジネス創出促進事業	町行政や各種生産団体、観光協会などとネットワークを確立しながら、地域資源ビジネスを取り入れた農商工連携による6次産業化の促進や、町主催のビジネスプランコンテスト等による起業家の掘り起し、またその事業が安定継続するまで徹底したフォローアップを実施することにより、恵まれた地域資源の最大限活用を目標として能勢のブランド力に一層の魅力を持たせることにより、地域商業および観光事業などを主体とした地域活性化を図る。	1,994,925
	助成金活用セミナー	現状の事業活動を見直し、変化を加えることにより事業の継続性も高まることとなる。しかしその変化を希望するが資金不足によりそれを見合わず事業者が数多く存在する。そこで、事業助成金等を上手く活用することにより、変化の一步を踏み出しやすくなるとともに、ほとんどの助成金で事業計画書等の作成が必要な事より、自社の現状把握、目標の設定と明確化などの要素も事業にとって大きい効果が存在する。	251,250
	能勢のイメージキャラクター支援事業	能勢町には200年続く浄瑠璃という伝統文化があります。そして能勢町もその浄瑠璃を観光や地域資源として力を注がれているところですが、その浄瑠璃を題材にしたイメージキャラクターが募集され、作成されました。そのイメージキャラクターの振興・定着化をはかるため事業所とともに商品開発をしていき、イベントや催事などへの出展やPRを行い、販路の開拓をはかっていく。	532,650
	クレーム対応の基本とポイント	「不満」情報は、ネットや口コミで瞬時に広がり、企業のイメージダウンにつながることも少なくない現在、「クレーム対応」は大手企業だけの問題ではなく小規模事業者にとっても重要課題として認識されている。『クレームの初期対応と解決のポイント』を把握し、事例をあげながら対応方法等を学んでもらい、今後の売上につなげる方法を模索する。	201,000
	身近なものを使った思わず手に取りたくなるパッケージ講座	商品を買ってもらうために顧客の購入意識を高めるためには興味を持ってもらうことが必要になります。しかしながら、利益のことを考えるとそんなにお金をかけることが出来ない・・・と悩んでいる事業所が多い。お金をかけずに身近なものを使って商品できたら・・・。又売れる商品を作るにはどのようなことに注意したらいいのか？など商品開発の基本を一緒に学んでもらい、販売につなげていく。	854,250

4-1. 地域活性化事業一覧

能勢町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(2) 広域事業			3,684,072
○	豊能郡地域金融機関との支援ネットワーク事業	地域中小企業の中でも業績の差が大きくわかれてきている。その中で、業績の優良事業所はわずかであり、いまだ業績回復がおぼつかない事業所が多数を占めている。そんな事業所こそが最も事業資金の借入需要が高いが、依然として融資環境は厳しい状態である。金融機関の数が少ない山間部の能勢町及び豊能町の事業所では金融機関の競争がなく、金融面では不利な状況下にある。そのため、大阪府の制度融資をはじめ、各種の公的融資のより一層の利用促進を図り事業資金の確保を図るとともに、地域支援ネットワークを活用して金融と経営支援の一体的な支援を継続して実施していく。	452,250
	豊能・能勢合同物産展	豊能町商工会の事業計画書参照	1,266,300
	商工フェア事業(なわてふれあい商工フェア)	四条畷市商工会の事業計画書参照	100,000
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画書参照	150,000
	もっと上手に付き合いたい!北摂金融機関交流会	箕面商工会議所の事業計画書参照	60,300
○	医療ビジネス支援事業	吹田商工会議所の事業計画書参照	20,100
○	創業促進事業	池田商工会議所の事業計画書参照	40,200
○	デザイン活用による特産品創出事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	20,100
○	大阪地域創造ファンド活用支援事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	150,750
○	インバウンド対策に向けたグローバル人材活用促進事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	140,700
○	中小企業の技能継承に向けた人材採用・定着・育成事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	40,200
○	小規模事業者の海外販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	40,200
	自社の「ええとこ」発見・発信支援事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	30,150
○	クラウドファンディングでファン創り促進事業	豊中商工会議所の事業計画書参照	20,100
○	経営革新支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	50,250
○	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	301,500
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	158,790
	大阪企業のコスト削減計画エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	210,020
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	301,505
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	105,532
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,125

うち府施策連携事業

1,435,140

事業名		のせ地域資源のビジネス創出促進事業		新規/継続	新規	
想定する実施期間		28	年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪のてっぺんに位置する「能勢町」は、従来から“新鮮野菜”“銀寄栗”“浄るり”“大ケヤキ”“ぼたん鍋”などに代表される様々な地域資源が存在し、「地域資源の宝庫」と呼ばれている。しかしこれまではその資源について各々での活用はされてきたものの、活かされてない状況であった。そこで、町行政や各種生産団体、観光協会などとネットワークを確立しながら、地域資源ビジネスを取り入れた農商工連携による6次産業化の促進や、町主催のビジネスプランコンテスト等による起業家の掘り起し、またその事業が安定継続するまで徹底したフォローアップを実施することにより、恵まれた地域資源の最大限活用を目標として能勢のブランド力に一層の魅力を持たせることにより、地域商業および観光事業などを主体とした地域活性化を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域資源を活用する製造業、物販業、飲食業、宿泊業など約50社				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	各分野での各々の取り組みについては認識できるが、それには限界があり、それを一体化してまとまりをもった地域の取り組みとすることができないかとの先発者の意見を、各種イベント時の反省会やセミナーアンケートから認識する。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値					
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○人材育成型 起業家支援セミナーを「経営」「財務」「販路開拓」をテーマとして3回実施				
	○ 人材交流型	○人材交流型 地域資源をテーマにした交流会を実施し、リーダー養成などネットワークの構築を促進する。				
	○ 販路開拓型	○販路開拓型 地域のイベントや物産展、特に10月に実施する「てっぺんフェスティバル(平成27年度来場者4,500人)」に出展の機会を設け、消費者の生の声や意見を収集する。また道の駅での販売を斡旋するなどの販路開拓を強力に促進する。				
	○ ハズカ型	○ハンズオン型 ビジネスプランコンテストなどによる創業希望者約20社の内の5社について、専門家による個別支援を実施し、独り立ちできうる事業者へと導く。				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)町行政とともに創業予定者の発掘等で連携協力、また広報や行政窓口等にチラシ等の配架 (d)事業参加者の内容把握により、創業支援や販路開拓等のメニューで相談事業につなげる。
事業の	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシによる新聞折込やDM送付、窓口勧誘、ホームページ、行政の広報や窓口チラシ、口コミ等による勧誘等々で募集			
		20				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、DM、ホームページ、セミナー受講者への勧誘等で募集			
		15				
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	セミナー受講者、交流会参加者等に案内			
		7				

事業名		のせ地域資源のビジネス創出促進事業				新規/継続	新規		
目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	セミナーや交流会参加者の中より募集選定						
		5							
	支援対象企業の変化	恵まれた地域資源によるビジネス化を検討およびそれに向かって踏み出す。							
		指標	地域資源を理解し、ビジネス化に乗り出す新たな企業	数値目標	5社				
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20 ×		1.30 =		522,600 円	
		40,200 円 ×		15 ×		1.00 =		603,000 円	
		50,250 円 ×		7 ×		1.00 =		351,750 円	
		50,250 円 ×		4,000 ×		0.01 =		2,010,000 円	
		100,500 円 ×		5 ×		1.00 =		502,500 円	
					(小計)		3,989,850 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			円	
					計		3,989,850 円		
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	3,989,850 円 ×	0.50 =	1,994,925 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		助成金活用セミナー			新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで		←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状の事業活動を見直し、変化を加えることにより事業の継続性も高まることとなる。しかしその変化を希望するが資金不足によりそれを見合わず事業者が数多く存在する。そこで、事業助成金等を上手く活用することにより、変化の一步を踏み出しやすくなるとともに、ほとんどの助成金で事業計画書等の作成が必要な事より、自社の現状把握、目標の設定と明確化などの要素も事業にとって大きい効果が存在する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内全事業所				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「助成金」「補助金」は事業環境の向上や変化を望む事業者から多くかたられる言葉であり、過去の支援経過からみても「事業変化を試みる」にはとても良質な促進剤である。普段からの支援の場やセミナーのアンケート調査の内容からも事業者のニーズがくみ取れる。				
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値					
	反省点					
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	○人材育成型 開催時期：5月を予定 開催場所：能勢町商工会館 テーマ：(仮称)「事業補助金の種類と利用にむけて」 講師：中小企業診断士を予定				
	<input type="radio"/> 人材交流型					
	<input type="radio"/> 販路開拓型					
	<input type="radio"/> ハブ型					
	<input type="radio"/> 独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(c)チラシ等の配架 (d)セミナー受講者の内容把握により、相談事業のカルテ化につなげる
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	チラシ・DM・ホームページ等で受講募集する。			
		25				
	支援対象企業の 変化	補助金、助成金の内容を理解し、自社に適した助成金を発掘する。				
		指標	助成金の内容を理解した事業者		数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		助成金活用セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		25	×	1.00	=	502,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							502,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
502,500 円 ×		0.50	=	251,250 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		能勢のイメージキャラクター支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		H28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	能勢町には200年続く浄瑠璃という伝統文化があります。そして能勢町もその浄瑠璃を観光や地域資源として力を注がれているところですが、その浄瑠璃を題材にしたイメージキャラクターが募集され、作成されました。そのイメージキャラクターの振興・定着化をはかるため事業所とともに商品開発をしていき、イベントや催事などへの出展やPRを行い、販路の開拓をはかっていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	商品製造業者、小売業者、町内事業者			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	能勢町に来られる観光者の方から何か能勢のお土産になるようなものはないですかとの要望をよく聞く。また、能勢をアピールできる商品を作りたいと事業者の要望もありニーズは高いと考えられる			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・結果				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域商工業者の活性化をはかるためやホームページへのアクセスや各イベントなどの来場者の意見などより、キャラクターイメージ定着に向けた商品開発のための勉強会を実施し意見交換等を行っていく。			
	○ 人材交流型	商品開発の勉強会を開催する 年4回			
	○ 販路開拓型	各イベント、展示会、販売会への出展参加する。 6月(人形浄瑠璃公演等)、8月、10月を予定			
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(d) 事業者の商品開発や事業計画について相談事業につなげる。
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	相談指導をおこなってきた事業所の中より販路開拓の取り組みを行っているところを選定。			
	10 社				
支援対象企業の変化	交流会を通じてネットワークができ事業意欲の向上につながる。商品を開発することで地域の活性化にもつながる				
	指標	勉強会を通じて商品開発に取り組む事業所		数値目標	5社
その他目標値1 (事業費の積算あり)	目標値1の内容→	参加店5事業者×来場者(1事業者あたり100名)			
	社				
その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値2の内容→				
	社				

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		能勢のイメージキャラクター支援事業						新規/継続	新規	
標準事業費の積算 (積算式が3行で 足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数	報告書	係数		標準事業費		
		40,200 円 ×		10 社	×	1.40	=	562,800 円		
		50,250 円 ×		5	×	1.00	=	251,250 円		
		50,250 円 ×		500 社	×	0.01	=	251,250 円		
		(小計)							1,065,300 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							1,065,300 円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
補助金額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		補助金額		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,065,300 円 ×		0.50 =		532,650 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○) (申請団体名及び 配分額に網掛け すること)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		身近なものを使った思わず手に取りたくなるパッケージ講座		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商品を買ってもらうために顧客の購入意識を高めるためには興味を持ってもらうことが必要になります。しかしながら、利益のことを考えるとそんなにお金をかけることが出来ない・・・と悩んでいる事業所が多い。お金をかけずに身近なものを使って商品をアピールできたら・・・。又売れる商品を作るにはどのようなことに注意したらいいのか？など商品開発の基本を一緒に学んでもらい、販売につなげていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自分の作ったものを販売したい方、現時点で商品はあるがもっと販売力を高めたいと考えている中小企業事業者等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談などで、以前ほど、普通に物産品取扱店などへ商品を置いても売れなくなった。又、イベント等においても年々年齢層が若くなり、商品に対して興味がないのか、興味を持ってもらうための方法が知りたいとの相談が数多くある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	町内においての授産施設・農業者・製造業等を行っている事業者を対象に自社製品の商品開発に伴うPR方法。まずは顧客の興味を引くようなパッケージづくりなどをセミナー形式で学んでもらい、参加者間の交流などで、それぞれの商品についての意見交換。又、物産品販売所での販売及び地域でのイベント等において他の地域の人にも販売活動をおこない、販路開拓を目指す。 7月中旬までに「思わず手に取りたくなる身近な素材を使った商品パッケージ」という内容に沿った講師の選定を開始。 8月に講師決定後調整を行い案内作成、送付。 9月中旬頃までに商工会館でセミナーを開催。 パッケージ見本を作成。意見交換を行う。 10月11月でのイベント等で作成したパッケージでの販売を行う。			
	○ 人材交流型				
	○ 販路開拓型				
	ハズ ち型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20社	物産品販売所・イベント等において物品販売をされている又は予定している事業者等。 【人材育成・交流型】チラシ、DM、ソーシャルメディアなどでセミナーのPRをする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講した受講生間で交流することにより、互いの商品についての意見交換及び、ゆくゆくは、共同での商品パッケージ開発につながる。			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	セミナー・交流会に参加して、商品パッケージ開発につながったと満足された事業者	数値目標

事業名		身近なものを使った思わず手に取りたくなるパッケージ講座					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円		
			40,200 円 ×		20	×	1.00	=	804,000 円		
			50,250 円 ×		10	×	1.00	=	502,500 円		
		(小計)							1,708,500 円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計							1,708,500 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助			円	交付市町村等				
			②受益者負担			円	負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
		標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		1,708,500 円 ×			0.50	=	854,250 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
					円						
					円						
					円						
					円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クレーム対応の基本とポイント		新規/継続	新規
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	「不満」情報は、ネットや口コミで瞬時に広がり、企業のイメージダウンにつながることも少なくない現在、「クレーム対応」は大手企業だけの問題ではなく小規模事業者にとっても重要課題として認識されている。『クレームの初期対応と解決のポイント』を把握し、事例をあげながら対応方法を学んでもらい、今後の売上につながる方法を模索する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者の事業主・従業員等			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談などで、最近、クレームの電話などが多いがそういう時に限って担当者が不在の時間が多く、どのような対応をしておけばいいのかわからない？又、前年度のセミナーにおいて、クレーム対応等についても聞きたい等のニーズがあった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	【人材育成型】 セミナーの内容・日程・講師を下記の通り決定し、新聞折込やDM、巡回訪問・ソーシャルメディアなどで宣伝広報してセミナーを実施・理解を広げる。 8月中旬までに『クレームの初期対応と解決のポイント』というテーマに沿った講師の選定。 9月に講師決定後、日程調整などを行い案内作成、送付。 10月～11月の間に商工会においてセミナーの開催。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハズカ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(c) 能勢町役場でのチラシの配架。 (d) 人材育成などのカルテ化につなげる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20社	クレーム対応について聞きたいと言われていた事業者等。ちらし・DM・ソーシャルメディア等で受講募集をするとともに巡回訪問などでPRする。		
	支援対象企業の変化	クレーム対応を円滑に行うことにより顧客の満足度を上げられれば今後の商品の売上も期待できる。			
	その他目標値	指標	セミナーの内容の理解度	数値目標	70%
		目標値の内容⇒			

事業名		クレーム対応の基本とポイント					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助	円	交付市町村等				
			②受益者負担	円	負担金の積算				
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		402,000 円 ×	0.50	=	201,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリツグで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
				円					
				円					
				円					
				円					
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		豊能郡地域金融機関との支援ネットワーク事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域中小企業の中でも業績の差が大きくわかれてきている。その中で、業績の優良事業所はわずかであり、いまだ業績回復がおぼつかない事業所が多数を占めている。そんな事業所こそが最も事業資金の借入需要が高いが、依然として融資環境は厳しい状態である。金融機関の数が少ない山間部の能勢町及び豊能町の事業所では金融機関の競争がなく、金融面では不利な状況下にある。そのため、大阪府の制度融資をはじめ、各種の公的融資のより一層の利用促進を図り事業資金の確保を図るとともに、地域支援ネットワークを活用して金融と経営支援の一体的な支援を継続して実施していく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	豊能町および能勢町内の全事業者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	国の経済対策により、無条件融資が受けられると思いついて中小事業者が数多く存在している。しかし、現実には融資を受けるには詳細な事業計画書の作成が必要不可欠であり、また、金融機関の審査もあることが理解できていない事業者も多く、特に経営状態が芳しくない事業者が融資を受けるには依然として厳しい状況である。 当該地域には、民間金融機関が1行しかないため、融資に対する事業計画の作成等に必要な情報が限られていることから、地域支援ネットワークによる融資に至るまでの継続的な支援が望まれている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ・10月能勢町商工会において、参画機関である能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会による地域支援ネットワーク会議を開催。 ・府制度融資「開業資金(地域支援ネットワーク型)」に加え、27年12月より「小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」についても取り扱いを開始した。 ・事業者向けセミナーを11月に豊能町商工会で開催(参加企業数12社)、また12月に能勢町商工会で開催(参加企業数20社)し予想以上の反響を得た。さらにその受講者の中より7社が具体的な個別相談に至り、6社が融資実行に結びついた。 			
	反省点	事業実施に手間取り、準備が十分整わない点での事業実施となった部分があり、今後は十分な準備の下での実施を目指す。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	・能勢町商工会、豊能町商工会、両町行政担当者、金融機関、日本政策金融公庫、大阪府及び大阪信用保証協会等で構成する地域支援ネットワーク会議を実施し、管内の経済状況や融資動向について意見交換を実施するとともに制度融資(地域支援ネットワーク型)のPRに努め、利用を推進する。また、支援機関の連携を深め情報交換や金融支援の方策について検討を行なう。			
	○ 人材交流型	・地域金融に特化した、親しみの持てる「金融セミナーおよび交流会」を能勢町及び豊能町商工会で各1回開催する。(開催時期は下半期に実施予定)			
	販路開拓型				
	ハブ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a b c) 豊能町および能勢町商工会、日本政策金融公庫、地元金融機関、大阪府(保証協会)と協議を重ね、また両町行政担当課とも協力して地域支援ネットワークをより充実したものとし、両町において金融と経営支援の一体的支援を目指す。(d)融資等のカルテ化につなぐ				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	チラシ、ホームページ、DM、巡回訪問等にてセミナー受講を募集する。		
		30			
	支援対象企業の変化	中小企業等が、有効な情報を獲得して経営改善のヒントを得ると同時に、金融機関が示す「事業資金への考え方」を理解実践することにより、より円滑な事業資金への融資につなげることができる。			
		指標	参加者へのアンケート調査での講習内容理解度	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒	地域支援を通じて個別相談等に至った支援対象企業数			
	7社				

事業名		豊能郡地域金融機関との支援ネットワーク事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 30,150 円 ×		30	×	1.00	=	904,500 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							904,500 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							904,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
904,500 円			×	1.00		=	904,500 円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	能勢町商工会	452,250	円				
		豊能町商工会	452,250	円				
				円				
				円				
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

能勢町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	90	25,000	2,250,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	4	30,000	120,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	35	20,000	700,000	
人材育成計画作成支援	6	20,000	120,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	2	20,000	40,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	7	20,000	140,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	88	10,000	880,000	
小 計	—		8,540,000	8,540,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務相談	10	23,600	236,000	
法務相談	3	23,600	70,800	
労務相談	2	23,600	47,200	
経営相談	15	23,600	354,000	
融資相談	3	23,600	70,800	
小 計	33	118,000	778,800	778,800
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,518,147	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		663,300	
V 合計				
合 計			補助金額	
			17,500,247	